

事業説明会

エネルギーインフラ事業

2023年6月7日

古河電気工業株式会社

エネルギーインフラ統括部門

統括部門長 西村 英一

本資料は、株主、投資家、ならびに報道関係者の皆様に当社の活動内容に関する情報を提供することを目的として作成しています。

将来情報についての注意事項

この資料に記載されております売上高及び利益等の計画のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、当社グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした当社グループの仮定及び判断に基づく見通しを前提としております。

これら将来予想に関する記述は、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しており、例として以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- ・米国、欧州、日本その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費及び企業による設備投資の動向
- ・米ドル、ユーロ、アジア諸国の各通貨の為替相場の変動
- ・急速な技術革新と当社グループの対応能力
- ・財務的、経営的、環境的な諸前提の変動
- ・諸外国による現在及び将来の貿易規制等
- ・当社グループが所有する有価証券等の時価の変動

従いまして、実際の売上高及び利益等と、この資料に記載されております計画とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、当社グループは、この資料の本リリース後においても、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。

著作権等について

この資料のいかなる部分についてもその著作権その他一切の権利は、古河電気工業株式会社に帰属しており、あらゆる方法を問わず、無断で複製または転用することを禁止します。

■ 25中計の進捗状況

22年度は前年比増収増益で中期計画達成に向け順調に進捗

■ 23年度方針

ターゲットセグメントにおける製品の利益を重視した受注と販売価格適性化
売上拡大により償却費増加をカバーし前年利益水準を確保

■ ビジョン2030達成に向けて

【電力事業】

国内再エネ、特に洋上風力および広域連系海底線事業への積極的取組み

【産業電線・機器事業】

電力・鉄道分野、次世代インフラ等の社会課題に高付加価値製品を提供

【 1.エネルギーインフラ全体 】

- 1-1. 25中計進捗状況 目標達成に向けた取り組み
25中計進捗状況 数値
- 1-2. 22年度実績振り返り
- 1-3. 23年度方針・戦略 / 事業成長施策

【 2.電力事業 】

- 2-1. 市場概況
- 2-2. 五大施策① 受注確保
五大施策② ケーブル製造能力の増強
五大施策③ 地中線工事施工能力の増強
五大施策④ 技術開発の推進
五大施策⑤ 再生可能エネルギー・直流事業の推進
- 2-3. ビジョン2030達成に向けた取り組み
トピックス(取水管・送水管プロジェクト)

【 3.産業電線・機器事業 】

- 3-1. 市場概況
 - 3-2. 三大施策① 電力・鉄道会社向け製品拡販
三大施策② 高付加価値・戦略製品の
ターゲットセグメントへの投入
三大施策③ 次世代高機能製品へのシフト
 - 3-3. ビジョン2030達成に向けた取り組み
トピックス (プラグインコネクタ付ケーブル)
トピックス (らくらくアルミケーブル)
- Appendix

1-1. 25中計進捗状況 目標達成に向けた取り組み

電力事業

ターゲットセグメント

- ✓ 国内超高圧地中線
- ✓ 国内再エネ（海底線＋地中線）
- ✓ 海外海底線（アジア）

五大施策

- ✓ 受注確保
- ✓ ケーブル製造能力の増強
- ✓ 工事施工能力の増強
- ✓ 技術開発の推進
- ✓ 再生可能エネルギー・直流事業の推進

産業電線 ・機器事業

ターゲットセグメント

- ✓ 社会インフラ
- ✓ 国内再エネ
- ✓ 防災・減災
- ✓ 次世代インフラ

三大施策

- ✓ 電力会社・鉄道会社向け製品拡販
- ✓ 高付加価値・戦略製品の
ターゲットセグメントへの投入
- ✓ 次世代高機能製品へのシフト

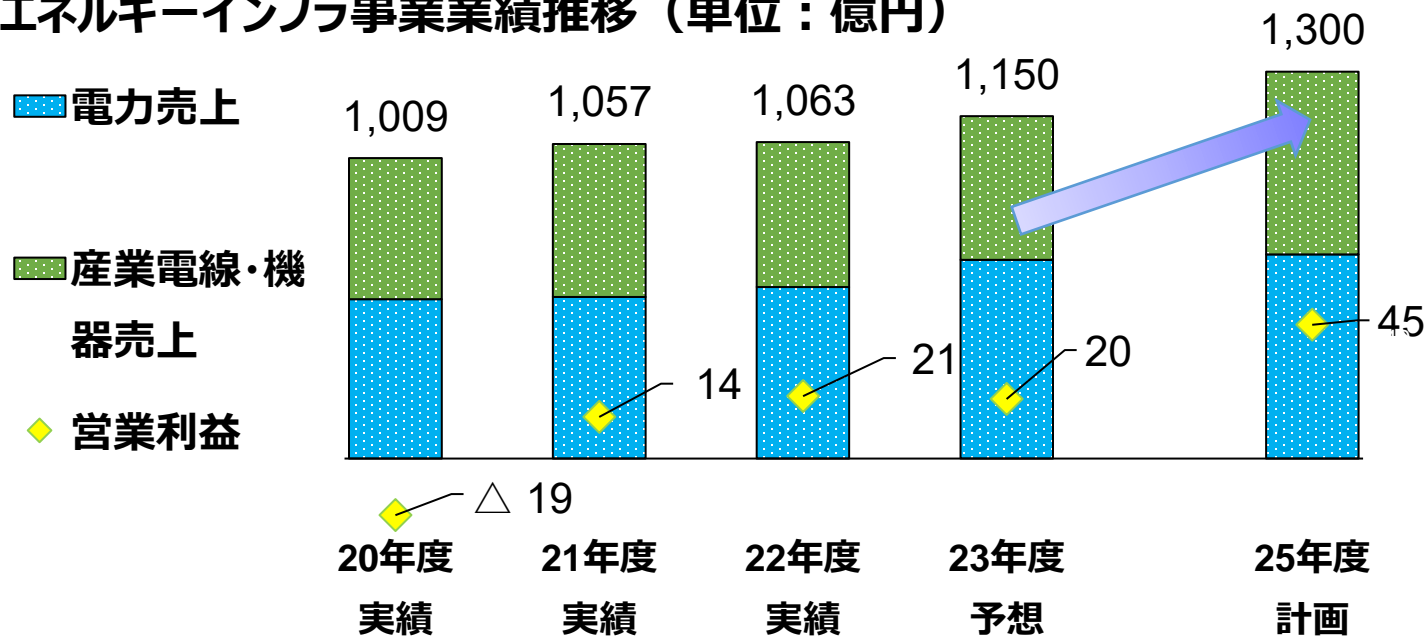
エネルギーインフラを当社の柱事業へ
ターゲットセグメントに注力し各施策を継続して実行

1-1. 25中計進捗状況

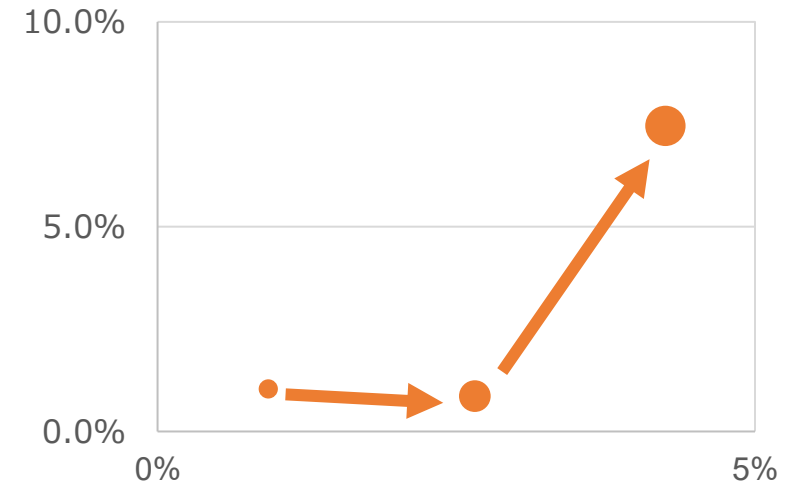
25年度計画：売上高1,300億円 営業利益45億円(昨年策定値から変更なし)
 (進捗) 中計施策を着実に遂行し効果発現

25年度計画達成に向け順調に進行中

エネルギーインフラ事業業績推移 (単位：億円)



ROIC (21年度実績→22年度実績
→ 25年度目標)



縦軸：売上高CAGR (17~21年度→18~22年度→21~25年度)
 横軸：ROIC (21年度→22年度→25年度)
 バブル：NOPAT (21年度→22年度→25年度)

再エネ事業 / 高付加価値製品拡大で利益率向上

1-2. 22年度実績振り返り

単位：億円	21年度実績	22年度実績	前年比
売上高	1,057	1,063	+6
営業利益	14	21	+7

エネルギーインフラ全体

- ・電力、産業電線・機器事業ともに堅調に推移
⇒ 前年度比増収増益
- ✓利益重視の受注による利益率改善
- ✓原材料費高騰分の価格転嫁の効果発現
- ✓ポートフォリオ改善完了
(汎用電線 / バスダクト / 不採算海外地中線案件)

25中計達成の足場づくり完了

各事業

【電力事業】

- ✓国内地中線案件 堅調
- ✓海外海底線大型案件の売上計上
- ✓送水管案件(SDGs戦略製品)が収益に寄与
- ✓コロナによる中国でのロックダウンに起因する顧客工事遅延および中国子会社の操業低下

【産業電線・機器事業】

- ✓送配電部品 堅調
- ✓らくらくアルミの売上伸長

1-3. 23年度方針・戦略 / 事業成長施策

単位：億円	22年度実績	23年度予想	前年比
売上高	1,063	1,150	+87
営業利益	21	20	△1

方針・戦略

方針：安全・安心・快適な社会インフラの構築に固有技術・製品で貢献し事業拡大

戦略：ターゲットセグメントへの重点投資

【電力事業】

本格始動する大型プロジェクトにより再エネを国内超高压地中線と並ぶ事業の柱へ

【産業電線・機器事業】

ターゲットセグメントの戦略製品を拡販

売上拡大により償却費増加をカバーし 前年利益水準を確保

事業成長施策

25中計施策を継続実行

(電力事業=五大施策 / 産業電線・機器事業=三大施策)

【電力事業】

✓プロジェクトマネジメント強化

⇒ 再エネプロジェクトの確実な履行

✓ 事業拡大へ向けた能力増強施策を継続

✓ 中国子会社の収益力強化

【産業電線・機器事業】

✓ 電力会社 / 鉄道会社向け高付加価値製品の拡販

✓ らくらくアルミ・プラグインコネクタ等の高付加価値新製品の拡販

電力事業

電力事業部門長 八木 幸弘

2-1. 市場概況

25中計想定どおりの事業環境で推移

国内超高圧地中線

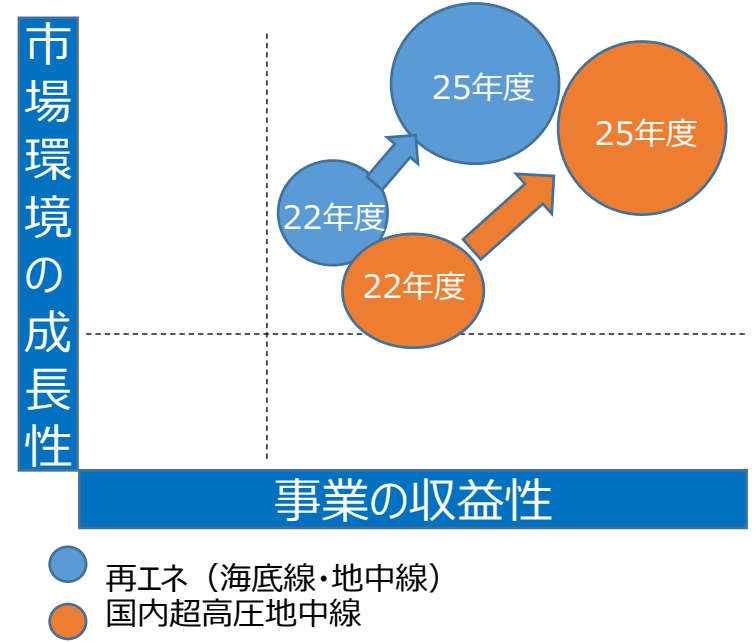
電力ケーブル更新需要(OFリプレイス)による市場拡大が継続

国内再エネ海底線

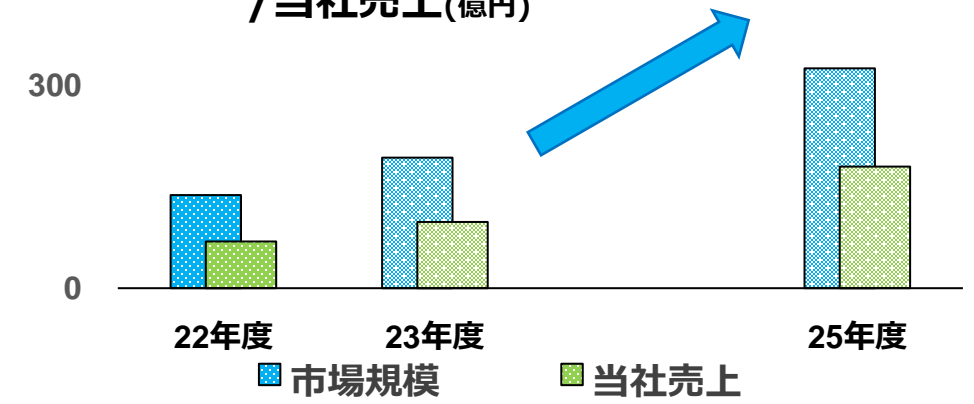
洋上風力大型港湾案件が本格始動
当社においてもエンジニアリング協力を実施し製造・布設工事に着手

国内再エネ地中線

陸上風力・太陽光発電案件を中心に拡大基調続く
陸上風力大型案件の計画が具体化し当社への協力要請が活発化



国内再エネ(海底線+地中線)市場規模 / 当社売上(億円)



2-2. 五大施策① 受注確保

ターゲットセグメントに注力し受注活動推進

25中計期間

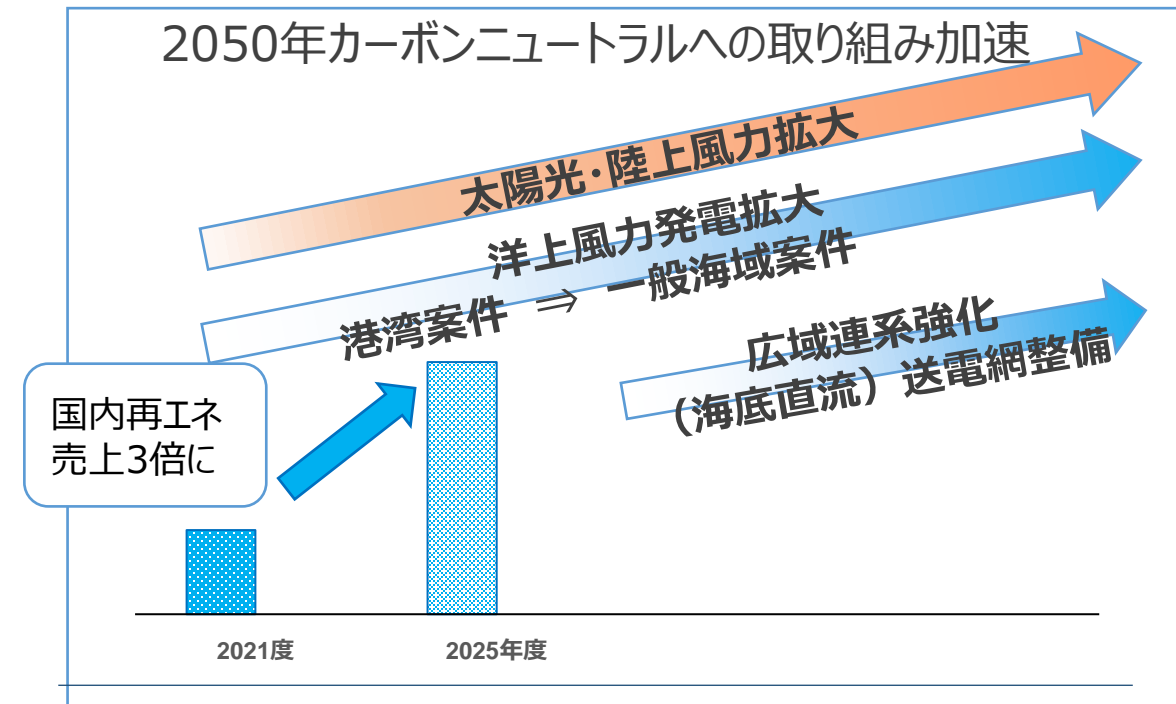
- ・国内再エネ（海底線＋地中線）売上を21年度比3倍へ
- ・国内超高压地中線は長期契約に基づき安定した収益確保
- ・海底線技術を活用した送水管を継続的に受注

次期中計を見据えた取組み

- ・洋上風力一般海域案件・広域連系計画でエンジニアリングサービスを提供
⇒ コト売りで差別化し将来の受注に繋げる

23年度施策

- ・利益重視の受注を継続
- ・価格転嫁による販売価格適性化



2-2. 五大施策② ケーブル製造能力の増強

25中計：ケーブル製造能力2倍(17年度比)

設備投資（千葉工場）

8年間（18年度～25年度）で累計150億円規模
22年度中に7割完了

再エネ海底線需要増を背景に海底線関連設備に積極投資

- ・ 接続部削減による長尺海底線製造能力
- ・ 海底線用大型ターンテーブル設置

生産性改善

- ・ 設備の更新
- ・ ものづくりDXの推進

22年度までに1.8倍（17年度比）の増強達成

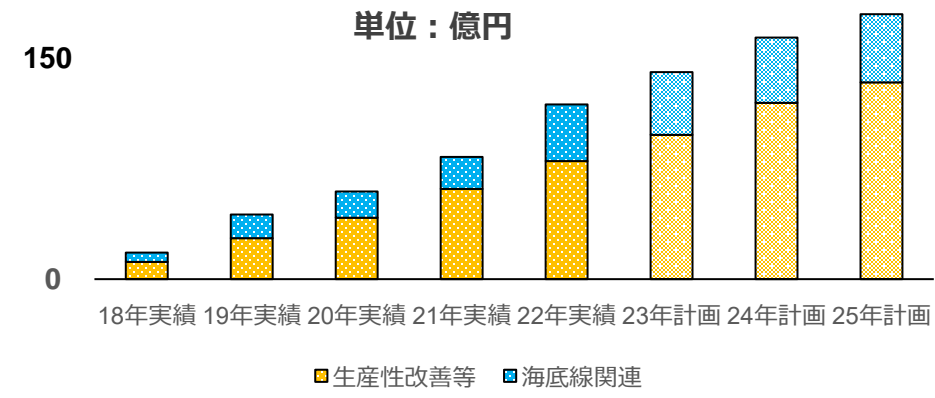
23年度以降海底線製造ラインをフル稼働

⇒ 投資効果の発現フェーズへ



海底ケーブルの船積みの様子

千葉工場 主要設備投資計画(累積額)



2-2. 五大施策③ 工事施工能力の増強

25年度までに工事施工能力2倍へ(17年度比)

- ・電力会社向け幹線更新需要増に対応
- ・国内再エネ案件向け工事増加に対応

当社直営班の増強

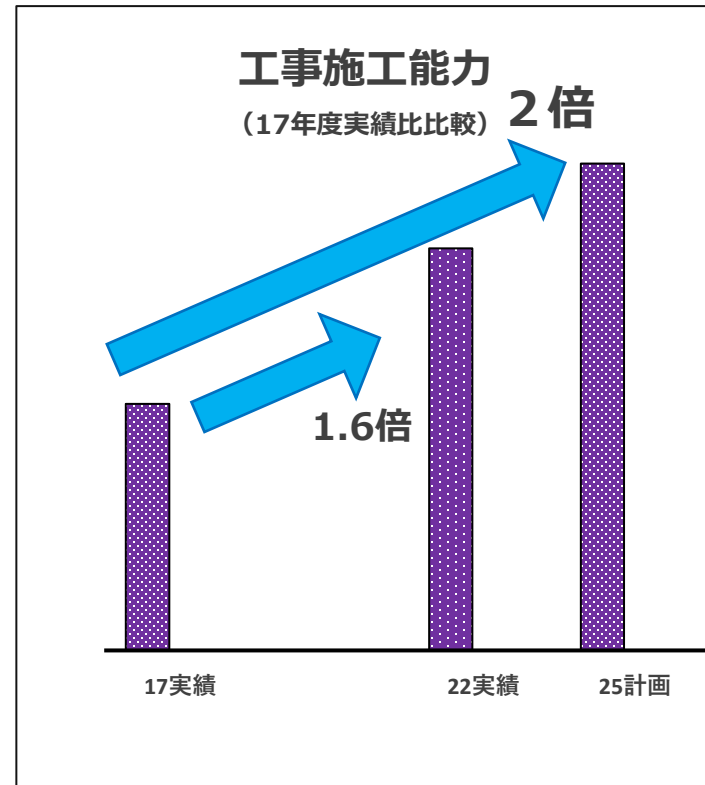
- ・採用活動強化による人員増強
- ・現場管理者/ジョインターの待遇改善
- ・ケーブル接続技能の向上

協力会社との提携拡大

- ・提携協力会社数の拡大
- ・当社技術支援による稼働率向上

新技術開発

- ・施工効率性の高い接続部品の導入
- ・工法改善/工事DXの推進



工事技能トレーニング



地中線工事現場

建設業への労働基準法適用対応(24年度より)

⇒ **法令順守を徹底したうえで工事施工能力向上継続**

2-2. 五大施策④ 技術開発の推進

将来有望な洋上風力および直流分野に注力

次世代の浮体式洋上風力発電向け海底送電システムの開発

NEDO グリーンイノベーション基金(GI基金)の3テーマを実施

- ・洋上風力発電の大型化に対応する高電圧ダイナミックケーブルの開発
- ・TLP※浮体式洋上風力発電向け送電システムの開発
- ※Tension Leg Platform:緊張係留方式により浮体の高い安定性とコンパクト化を実現)
- ・海底ケーブル布設専用船開発プロジェクト

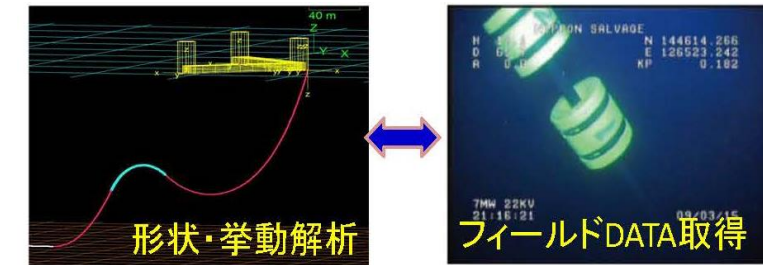
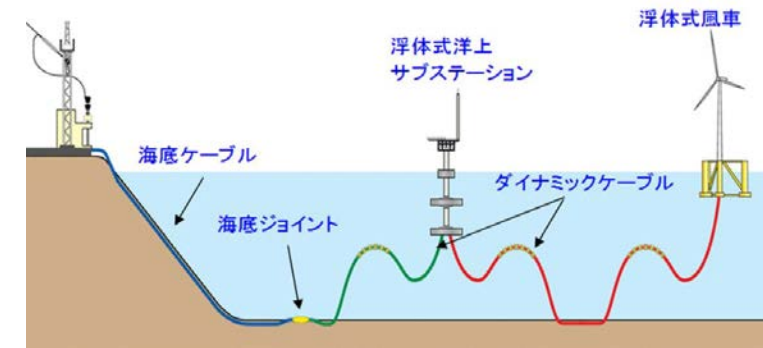
23年度はフェーズ2（浮体式実証）公募申請に向けて準備開始

直流ケーブルの開発

- ・直流525kV級ケーブルシステムの長期課通電試験完了
- ・1500m級までの深海に布設可能な海底ケーブルの開発をNEDOにて実施

認証取得

- ・海外海底線や国内洋上風力向け海底線における国際規格取得



浮体式洋上風力発電向け
海底送電システムの開発

2-2. 五大施策⑤ 再生可能エネルギー・直流事業の推進

再生可能エネルギー事業・直流事業

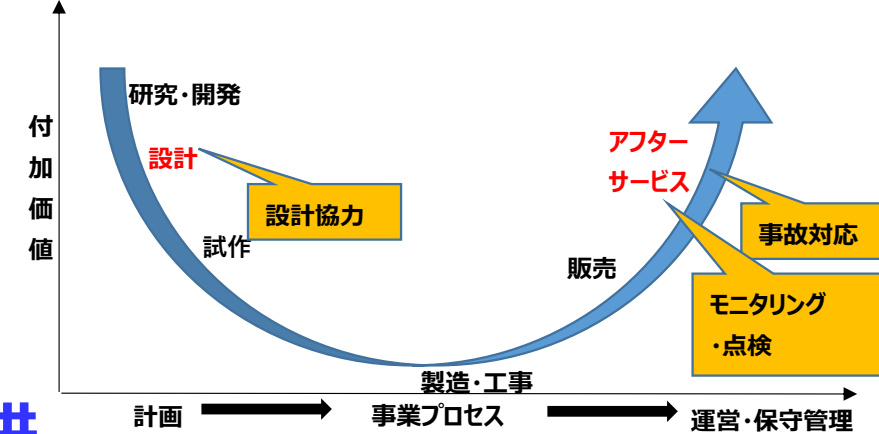
- ・案件毎の特性に合わせた線路設計・仕様・契約条件が必要
⇒ 電力プロジェクト統括部を新設（23年4月）
プロジェクトマネジメントノウハウの一体化で新たなビジネスモデル構築

コト売り事業推進

- ・特徴ある独自技術を活かしたエンジニアリングサービスを展開
- ・モノ売り（従来）からエンジニアリング～ケーブル製造/布設～アフターサービスまで取組み洋上風力への存在感を出していく



モニタリング・点検事業（ケーブル診断風景）



プロジェクト（計画・運営・保守管理）を支える付加価値を提供

⇒ 顧客とのパートナーシップを深め次期中計期間での更なる事業拡大に繋げる

2-3. ビジョン2030達成に向けた取組み

30年の
ありたい姿

エネルギーを軸に存在感ある事業を確立する

「2050年カーボンニュートラル」に向けて、適用拡大する再生可能エネルギーを支える電力ケーブルシステム関連において国内随一の存在感を示す

2030年へ向けた社会インフラ整備の展望 次期中計期間ではターゲットセグメントの拡大が加速

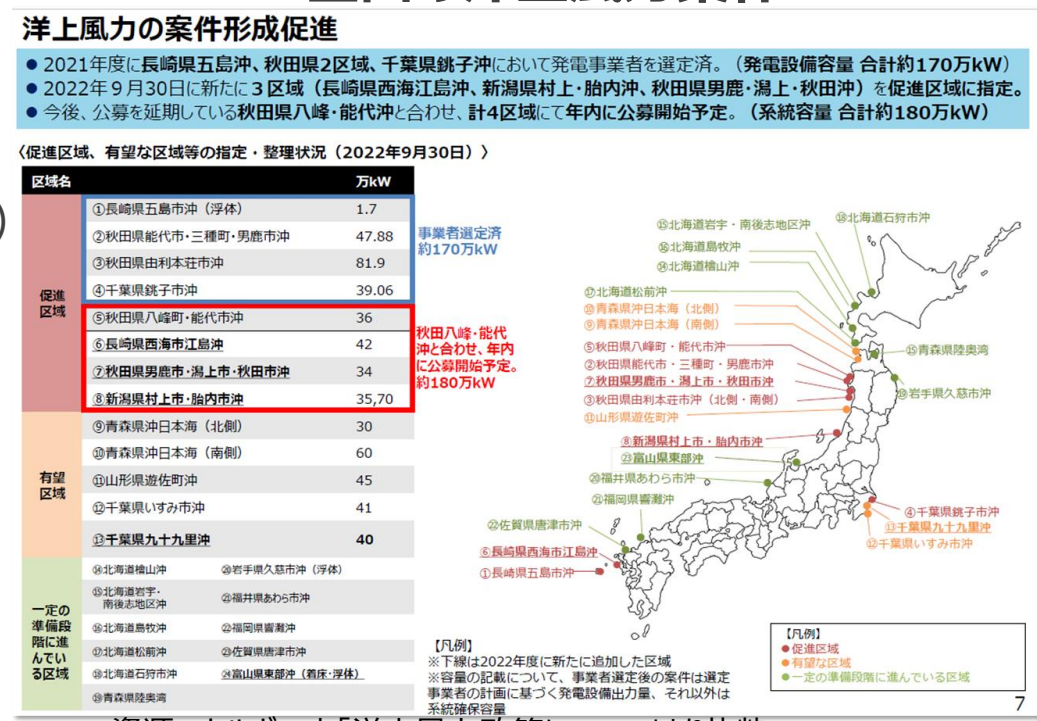
全国の洋上風力案件

国内再エネ海底線

- 再エネ海域利用法に基づく促進地域で2030年まで（計10GW到達まで）1GW/年ずつ案件形成を促進

国内超高压地中線

- OFリプレイス需要（電力会社向け）は30年まで堅調に推移
- 再エネプロジェクト規模大型化に伴うケーブル高電圧化



資源エネルギー庁「洋上風力政策について」より抜粋

2-3. ビジョン2030達成に向けた取組み

26年度以降において国内広域連系向け案件が始動

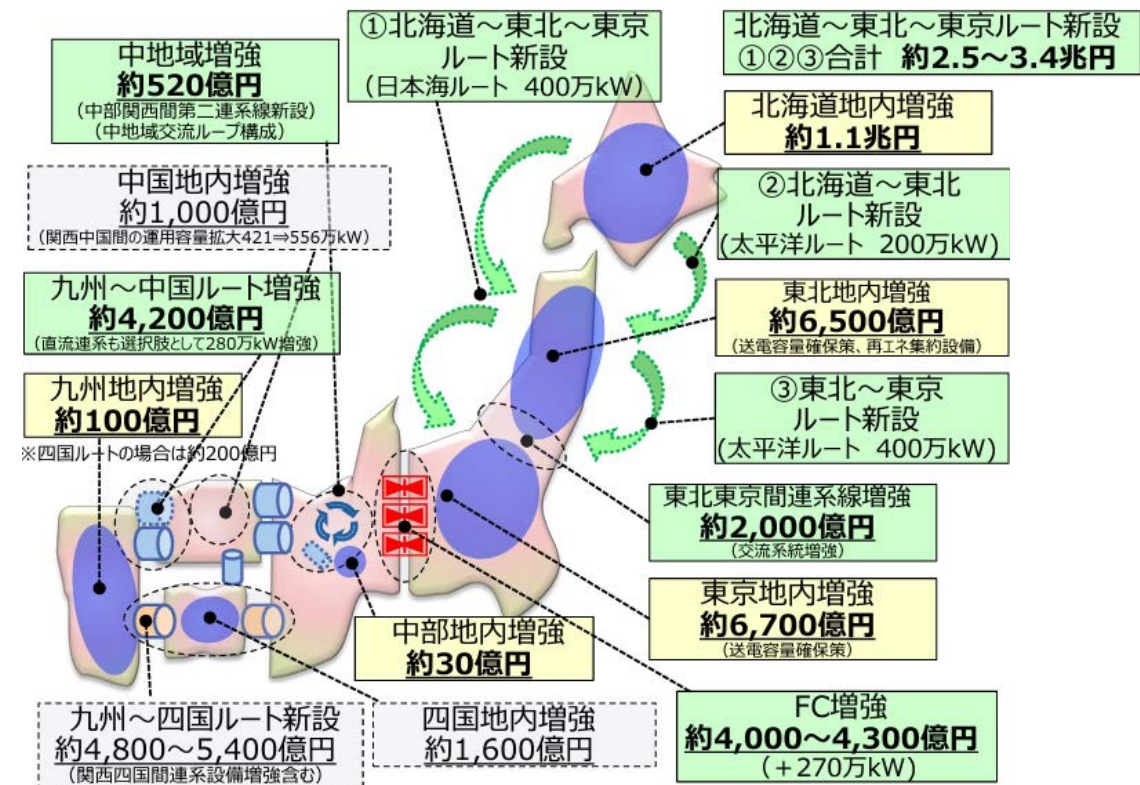
広域連系海底線(HVDC/AC)

- ・政府主導で各地域間の広域連系増強方策が構想される (当社も構想検討へ協力)
- ・北海道～東北～東京間 (直流海底ケーブル含む) は30年以降の運転開始へ向け計画策定プロセスが開始

ビジョン2030達成に向けた取組み

- ・洋上風力一般海域案件および広域連系案件で加速する需要拡大に積極的に対応
- ・次世代浮体式洋上風力・直流送電システム向け技術開発を完遂
- ・更なる能力増強計画(製造ラインの新設)を具体化

広域系統長期方針



電力広域的運営推進機関「広域連系系統のマスタープラン及び系統利用ルールの在り方等に関する検討委員会」広域系統長期方針 (広域連系系統のマスタープラン) <別冊(資料編)> から抜粋

トピックス(取水管・送水管プロジェクト)

安定的な水の供給継続に貢献する社会課題解決製品の事業展開も実施

富山県入善町向け海洋深層水取水管を納入

当社とグループ会社の古河産業株式会社は、富山県入善町向けに海洋深層水取水管を納入し、22年11月に清水建設株式会社による布設工事が完了しました。海底送水管・海洋深層水取水管事業についても快適で住みよいまちづくりを構築するSDGs達成への取り組みの一環として今後も注力してまいります。

沖縄県本部町～伊江島間の海底送水管を更新

当社は沖縄県企業局が実施した同県本部町と伊江島の間には布設された全長約7kmの送水管を更新する事業において、海底送水管アクアレックス®を納入し、本年3月に布設が完了しました。島民の方々への安定的な水の供給継続に貢献いたします。



海底送水管（取水管と同じ鉄線鎧装付きポリエチレン管構造）



本案件の海底送水管積み込み風景

産業電線・機器事業

産業電線・機器事業部門長 徳田 繁

3-1. 市場概況

社会インフラ

電力分野は高度成長期での建設設備のリプレイス需要の継続、鉄道分野はポストコロナによる需要増

国内再エネ

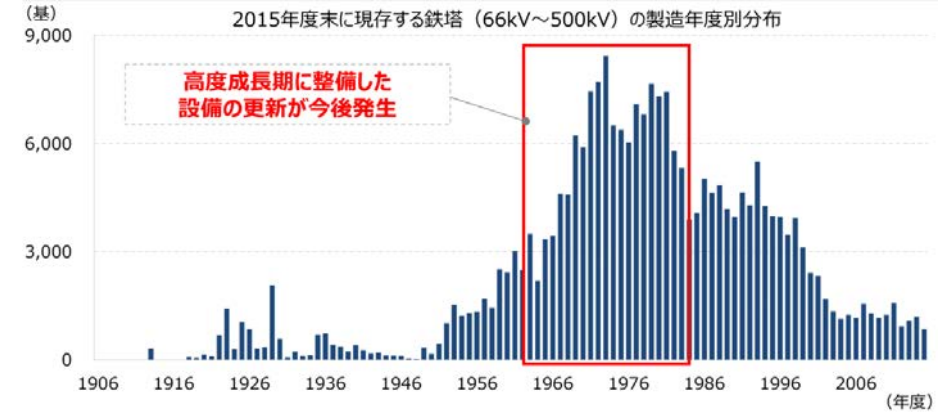
電源構成に占める再生可能エネルギー比率拡大
太陽光・風力発電の目標は、20年度8.8%から30年度には20%

防災・減災・国土強靱化

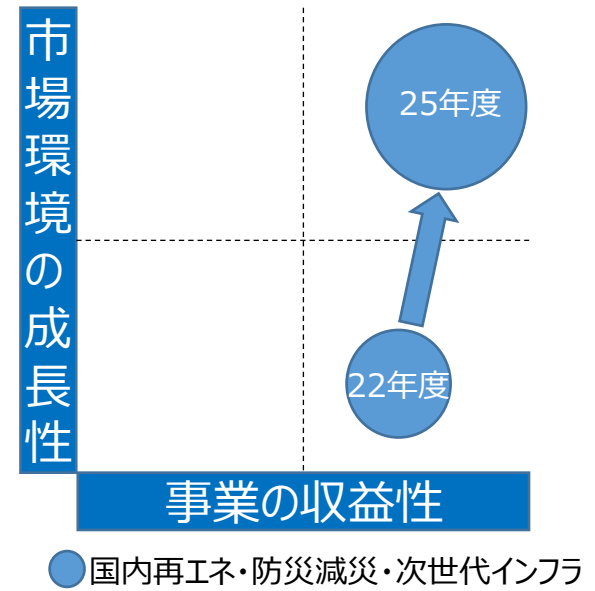
気候変動による頻発・激甚化する自然災害等への対策の加速化、電力インフラのレジリエンス向上・地域間相互連系

次世代インフラ

DX推進やIoT、5Gサービスの普及等によるデータ通信量の増加に対応したデータセンタ等の迅速かつ計画的な整備



資源エネルギー庁「電力ネットワークの次世代化」より抜粋

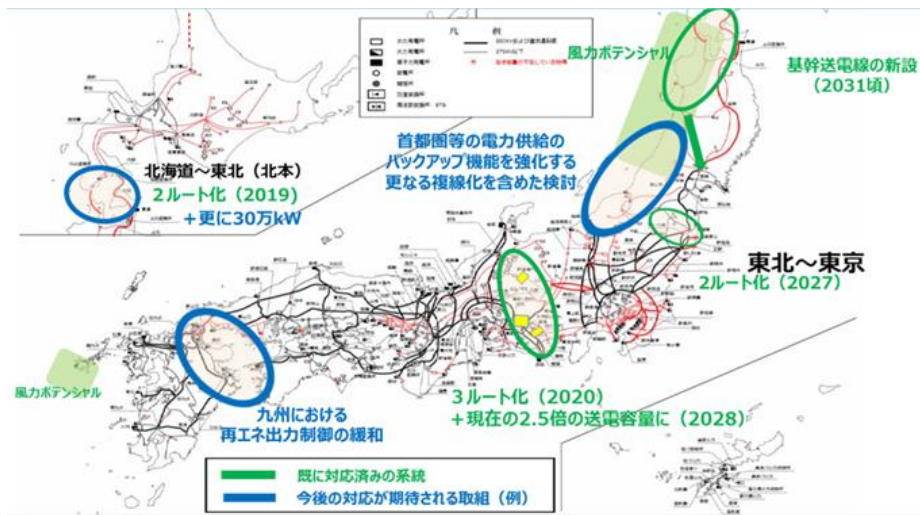


3-2. 三大施策① 電力・鉄道会社向け製品拡販

電力・鉄道分野に高付加価値製品を展開

電力分野

広域連系線増強（架空送電）に向け、
両くさびクランプ・ルーズスペーサの軽量化
施工性を向上、ポリマーがいしの立上げ



鉄道分野

ポストコロナによる需要の回復に鉄道用
ポリマーがいしを拡販



架空送電用ポリマーがいし
従来のジャンパ用に加え本線用
を立上げ



両くさびクランプ
東西連系線に実績
軽量化で施工効率向上に貢献



ルーズスペーサ
雪害（ギャロッピング）抑制に
効果、軽量化に成功し鉄塔負
荷軽減に貢献



鉄道用ポリマーがいし
軽量・メンテナンスフリーの特徴を
活かし拡販

社会課題に対し高付加価値製品（施工効率化・スキルレス）を展開

カーボンニュートラル

太陽光発電所を始めとした再エネ市場にらくらくアルミケーブルの施工性で貢献



らくらくアルミケーブル
「かるい」「かんたん」「やわらかい」で再エネ市場、一般建設市場で需要増加中

防災・減災

災害発生時の非常用電源確保にワンタッチ接続のプラグインコネクタで貢献



プラグインコネクタ+ケーブル
コネクタ（FEPS）と多様なケーブル（FEIC）の組合せによりケーブル接続の新提案

次世代インフラ

データセンター需要に、TMシート・ドライキーパー（機器）、プラグインコネクタ（建設）で貢献



TMシート（放熱シート）
「放熱」「低VOC※」で電子機器類の性能向上に貢献

少子高齢化

全ての社会課題に内在する「人手不足」に事業シナジーによるスキルレス・施工効率化の実現で貢献



ドライキーパー（結露防止材）
「高い吸湿性能」「多様なラインナップ」で電子機器類の実装密度の向上、障害の防止に貢献

※VOC: Volatile Organic Compounds/ 揮発性有機化合物

3-2. 三大施策③ 次世代高機能製品へのシフト

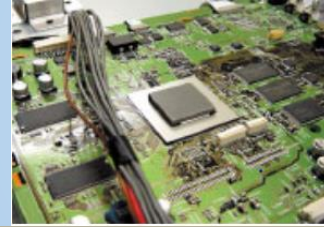
当社固有のポリマー・メタル・加工技術を活用した製品開発
これらの技術の深堀を行うとともに、活用・複合化により新製品を創出



メタル



ポリマー



シナジー

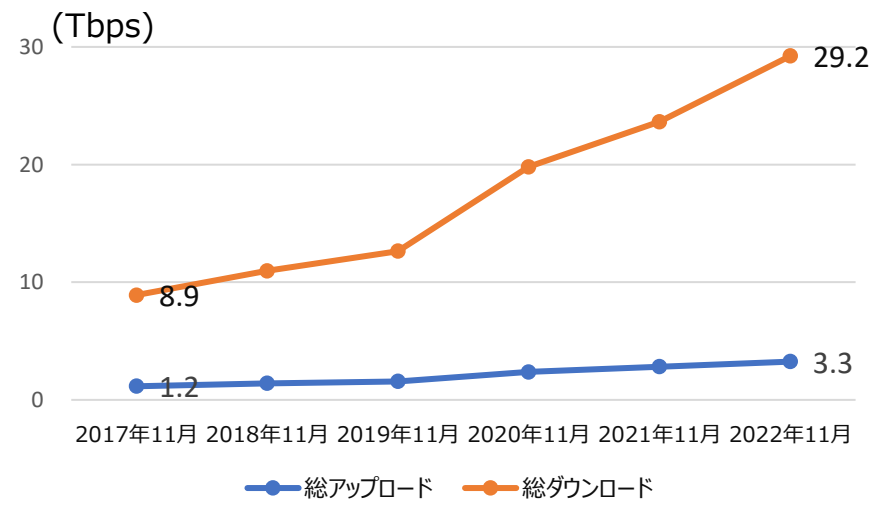


トピックス（プラグインコネクタ付ケーブル）

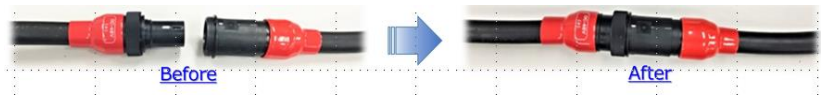
データセンター向けにプラグインコネクタ付ケーブルを展開

- ・FEICのケーブルとFEPSのプラグインコネクタの組合せにより、スキルレス・作業効率化・迅速化を実現
- ・近年のインターネットトラフィックの急増により増加するデータセンター建設需要に貢献し拡販
- ・プラグインコネクタ付ケーブルはデータセンター市場のみならず、そのスキルレス性から非常用電源等の防災・減災分野でも伸長が期待

我が国のインターネットにおけるトラフィックの増加



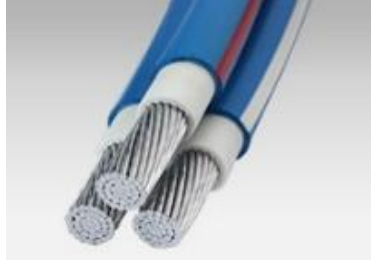
総務省 我が国のインターネットにおけるトラフィックの集計・試算より弊社編集



トピックス（らくらくアルミケーブル）

太陽光発電所を中心とした再エネ市場にらくらくアルミケーブルを展開

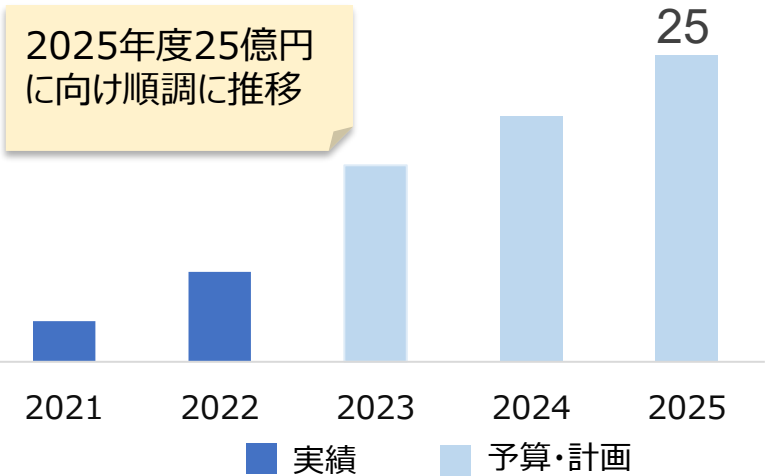
- かるい**
30~50%
軽量化
- かんたん**
1/2 の力で
剥ぎとれる
- 柔らかい**
1/3 の
柔らかさ



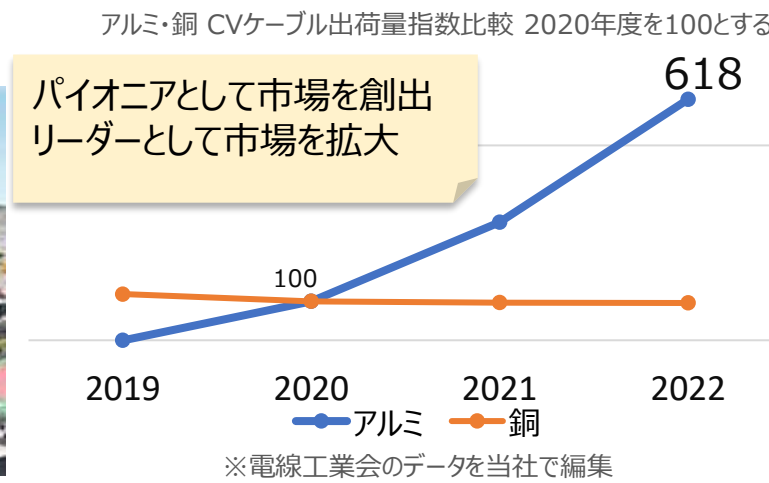
- ・優れた施工性により再エネ市場に売上伸長
- ・国土交通省管轄の新技术情報システム「NETIS」登録により、道路インフラ分野にも進出
- ・一般建築物向けも順調（SAGAアリーナに低圧幹線として採用）
- ・CVケーブル市場におけるらくらくアルミケーブルの浸透も順調



らくらくアルミケーブル 売上推移



アルミ⇄銅 ケーブル出荷量指数比較



3-3. ビジョン2030達成に向けた取組み

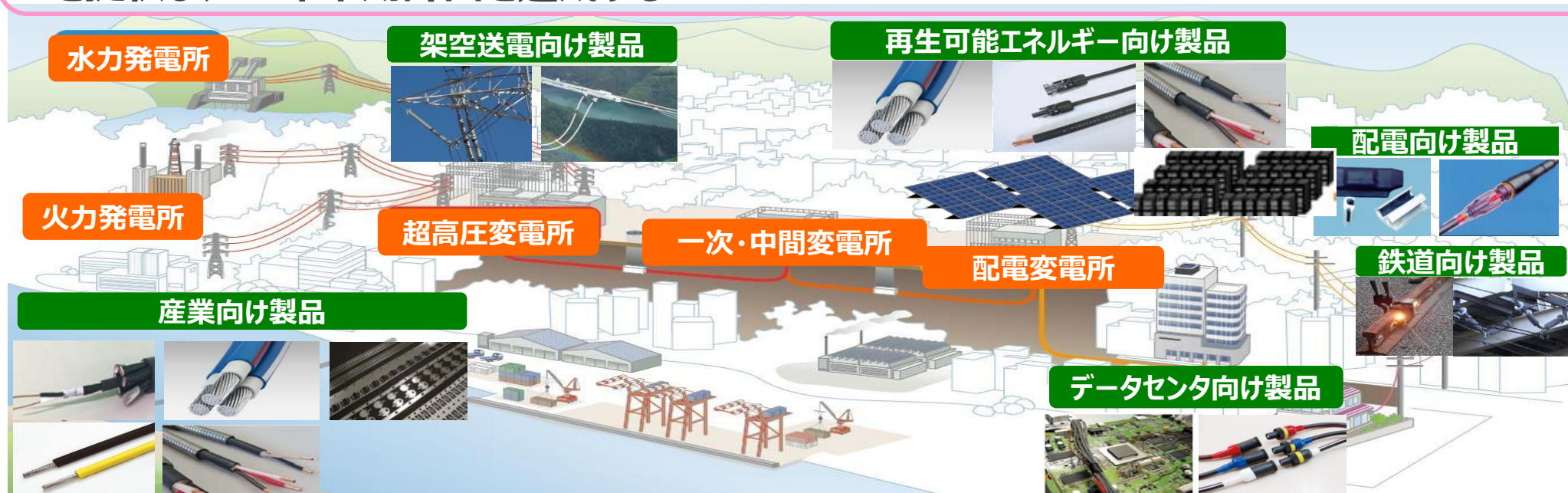
30年の
ありたい姿

エネルギーを軸に存在感ある事業を確立する

再生可能エネルギーを含む送配電システムの高度化、強靱化推進、および防災・減災、情報（5G）、モビリティなどのインフラ領域における新技術、新製品開発を通じて、「安全・安心・快適な生活」の実現に貢献する

現在

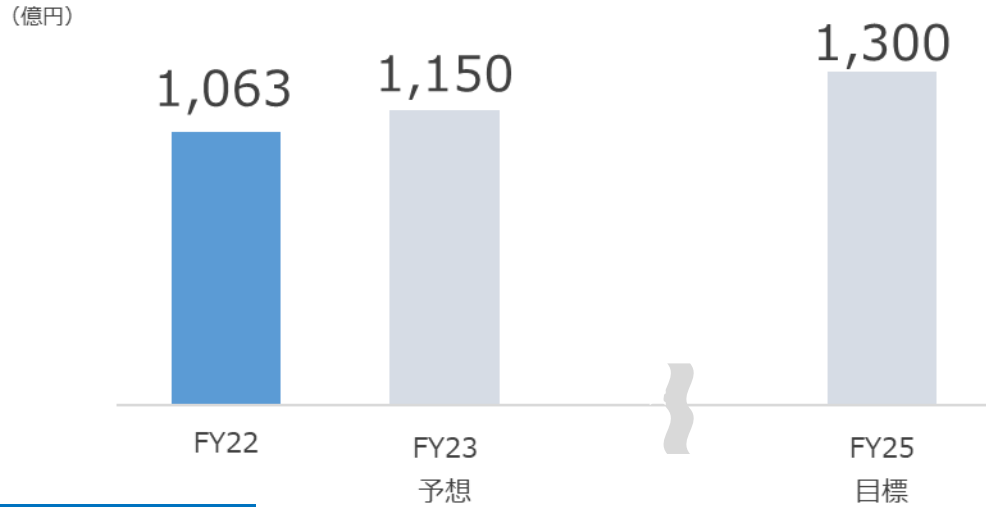
産業電線・機器事業部門の多岐にわたる市場・豊富な製品ラインナップの強みを活かし、電力・鉄道分野・データセンタを始めとした次世代インフラ等の社会課題に高付加価値製品を提供し、25年中期計画を達成する



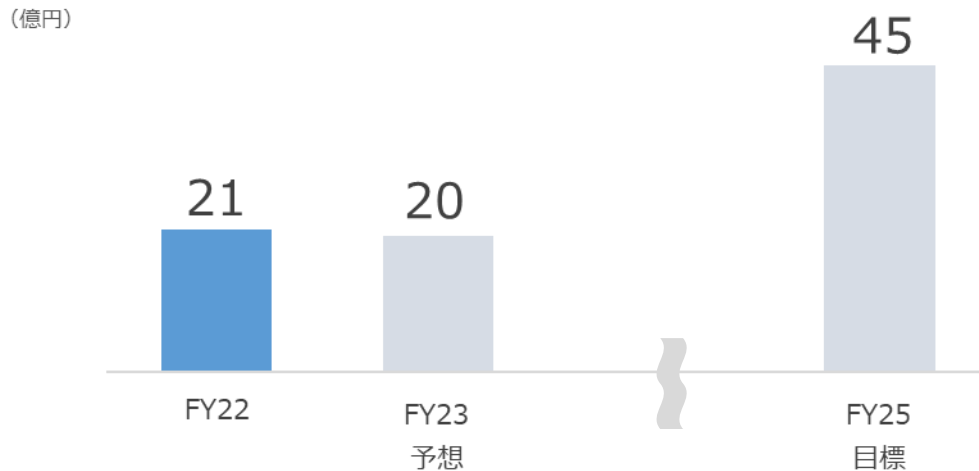
ご清聴ありがとうございました。

Bound to  *Innovate*

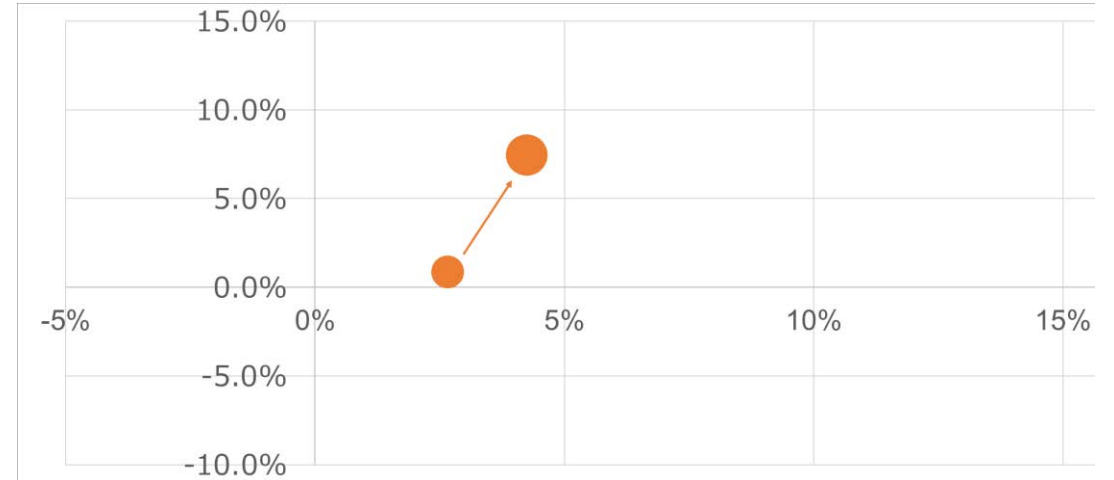
売上高



営業利益



ROIC (22年度実績 → 25年度目標)



縦軸 : 売上高CAGR (18~22年度→22~25年度)
 横軸 : ROIC (22年度→25年度)
 バブル : NOPAT (22年度→25年度)

※ 24、25年度の売上高および投下資本は、23年度予想の銅建値平均、為替平均ベースにて補正
 ※ CAGR : 年平均成長率、ROIC : 投下資本利益率 (税引後)
 NOPAT : IFRSに準じ、当期純利益 + 税引後支払利息で算出

	FY22	FY23予想	FY25目標
銅建値 平均 (円/Kg)	1,209	1,180	1,085
為替平均 (円/米ドル)	135	130	110



【25中計（Road To Vision2030 -変革と挑戦-）基本方針】 安全・安心・快適な社会インフラの構築に固有技術・製品で貢献し事業拡大

- ①安全：2050年カーボンニュートラル
- ②安心：防災・減災（災害に強いまちづくり）
- ③快適：少子高齢化対応・次世代インフラの構築（住みよいまちづくり）

【事業環境・強みと課題】

事業環境 主な収益の機会	統括部門としての強み
<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー案件を中心とした需要の急拡大 ・人手不足による施工が簡単な製品に対する需要の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外における超高压地中線、海底線の豊富な実績 ・海底線を中心とした技術開発 ・「ポリマー」「メタル」の材料技術を基にした高付加価値製品
事業環境 主なリスク・脅威	統括部門としての課題
<ul style="list-style-type: none"> ・事業拡大に必要な人材確保の遅れ ・顧客側での大型プロジェクト案件実施時期の変更 ・原材料等の価格高騰 	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー案件の着実な受注、製造能力確保 ・中低圧電線事業の収益向上 ・直流（広域連系海底線）事業展開へ向けた計画具体化

【25中計達成に向けた主な事業戦略】

ターゲットセグメントへの成長戦略投資で
事業拡大と資本効率経営を両立

[電力事業 ターゲットセグメント]
国内超高压地中線
国内再エネ（海底線＋地中線）
海外海底線（アジア）

[産業電線・機器事業 ターゲットセグメント]
社会インフラ
国内再生可能エネルギー
防災・減災
次世代インフラ



	電力		産業電線・機器	
社会インフラ	●		●	●
再エネ	●	●	●	●
防災・減災		● (送水管)		●
次世代インフラ			●	●
主な製品	<ul style="list-style-type: none"> ● 超高压/高压地中線 (ケーブル・部品・布設工事) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 海底線 (ケーブル・部品・布設工事) ● 送水管 (布設工事含む) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 産業用電線 	<ul style="list-style-type: none"> ● 架空送電部品 ● 配電部品 ● その他機能製品等
主な用途	<ul style="list-style-type: none"> ● 電力基幹網整備 ● 大型プラント ● 再エネ (陸上風力、太陽光、洋上風力自営線) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 洋上風力海底線 ● 離島向け送水管 	<ul style="list-style-type: none"> ● 太陽光発電システム ● 工場/ビル等屋内配線 ● 工場設備/機器の配電盤/制御盤等の配線 ● 移動機械の配線 ● 船内電気設備の配線 	<ul style="list-style-type: none"> ● 送配電線路用電設資材 ● ケーブル直線・分岐接続 ● 接続部の絶縁・保護 ● 産業機器・情報機器の放熱 ● 自動車車体や鉄道線路等の溶接
主な顧客	<ul style="list-style-type: none"> ● 電力(送電)会社 ● 再エネ発電SPC・EPC 	<ul style="list-style-type: none"> ● 再エネ発電SPC・EPC ● 地方自治体 	<ul style="list-style-type: none"> ● 建設業者 ● 鉄道会社 ● 電機メーカー ● 造船会社 	<ul style="list-style-type: none"> ● 電力会社 ● 建設業者 ● 鉄道会社

戦略製品：ポリマーがいし

特徴

- ・磁器がいしに比べ重量が約1/7と大幅に軽量なため施工作业が容易、かつ耐汚損性に優れ、交換頻度の減少を実現し、少子高齢化・作業不足に貢献
- ・ポリマーという「割れない」材質により、耐震性に優れ、社会インフラ強靱化に貢献

採用実績等

- ・耐張用がいし・ジャンパ線用がいし
- ・鉄道用がいし



耐張用がいし



ジャンパ用I吊がいし



鉄道用がいし



ジャンパ用V吊がいし

戦略製品：鉄道用銅テルミット溶接製品

特徴

- ・レールへの強固な溶接により高い信頼性、環境負荷物質の未使用により鉄道の安定輸送、社会インフラ強靱化・カーボンニュートラルに貢献
- ・点検・保守作業の軽減、短時間溶接で工期、人工費の低減を実現し、少子高齢化・作業不足解消に貢献

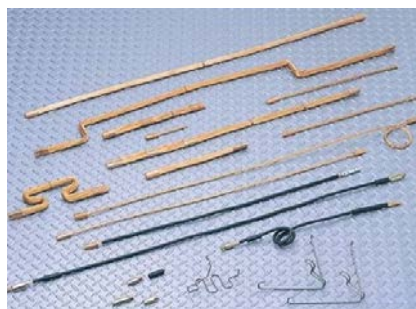


採用実績等

- ・JR東日本の在来線で20年以上の実績
- ・JR東日本の新幹線にて採用予定



銅テルミット剤と溶接用ルツボ



銅テルミット用レールボンド



銅テルミット溶接施工風景



銅テルミットレールボンド溶接部

18,000箇所を 銅テルミット施工に変更した場合 の効果金額（参考値）	
削減費用	△158百万/年
削減人工	△30人/年

戦略製品：結露防止材 **ドライキーパー®** 耐火防護管・半割れ耐火防護管

特徴

- ・ゴムシートに配合された吸水性ポリマーが湿度を吸収
- ・電気設備の結露を防止し、電気システムのトラブル抑制、短絡起因の火災予防より、**防災・減災**に貢献
- ・電源不要、圧倒的な効果持続期間で、施工、メンテナンス頻度の削減により、**少子高齢化**による作業不足解消に貢献

採用実績等

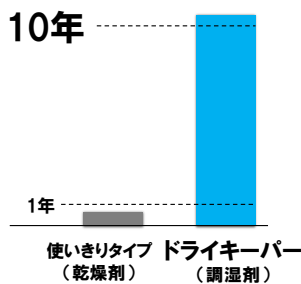
- ・産業用ロボット
- ・高速道路速度規制表示板



筐体内



結露防止状況



圧倒的な効果持続期間

特徴

- ・難燃エフレックスにプロテコシートを巻き難燃性を向上
- ・屋外の電力、信号・通信ケーブルを「耐火防護管」に挿通することで、延焼防止＋ケーブル機能維持を確保し、**防災・減災**に貢献
- ・30年相当の耐候性・・・メンテナンス頻度の削減により**少子高齢化**による作業不足解消に貢献

採用実績等

- ・鉄道信号機・踏切
- ・変電設備



ケーブル立上り箇所敷設状況



半割れ防護管